

資格・スキル ランキング2016

人生のチャンスを広げる「自己投資」 日経CAREER
経MAGAZINE

ビジネスパーソン
9000人に聞いた！
仕事に役立つ
資格ランキング

日経
調査

生かすも殺すもアピール次第!!
スキルを、お金につなげる自己PR術
「クラウド」で実現する新しい働き方

人間関係、減らない残業…仕事の悩みは「スキルアップ」で解決

2016年資格トレンド予想 主要資格受験カレンダー

事務・管理系

Point.1

正確な知識が求められる職種。資格は体系的な知識習得の証明に

Point.2

公認会計士は引く手あまた。法務系は企業内弁護士などが狙い目

Point.3

簿記は2級以上がマスト。英語力は他資格よりも圧倒的に優位

経験値が横並びの管理部門 資格は頭一つ出るのが有効

法務や経理といった事務・管理部門は特に正確な実務知識を要求される職種だ。

「業務に関わる知識をきちんと習得していることの証明として、資格は評価されます」。こう話してくれたのは、事務・管理部門の採用現場をよく知るMS-Japanのキャリアアドバイザー、清水悠太さん。「販売成績など実績次第で昇進が期待できる営業職とは違い、管理部門では同じ世代だと経験値も同じになりがち。転職の際にライバルとの意欲・スキルの差をアピールできるという意味でも、資格は有効です」。

事務・管理系資格の筆頭格である「工業」資格の求人市場は今、ど

うなっているのだろうか。

まず、一時は合格者数が減らされ、監査法人での採用も激減した公認会計士。「現在は需給が逆転しています。監査法人、企業ともにニーズが高まり、人材を取り合っている状況」と清水さんは話す。業界内で人の移動が活発化している傾向もみられ、今後も求人が多い状況は続きそうだ。

税理士は、働きながら科目を1つずつ取れるのが魅力だ。税理士登録者は60代以上が多く、20〜30代が少ないとのこと。若い人には狙い目といえそうだ。「若ければ、仮に5科目すべて合格していなくてもいい。3科目合格くらいでも知識や素養が評価される場合があります」。

一方、厳しいのが弁護士。制度変化の影響で有資格者が増えすぎ、

弁護士事務所の求人は低迷が続く。独立して食べていくのも難しい状況だ。そこで清水さんが弁護士資格取得者の新たなキャリアの選択肢として勧めるのが、「企業内弁護士」だ。

「経理部門と同様、法務部門の求人ニーズも高まっています。最初から企業内でスキルを生かすことを目指して、資格取得するのも手です」。

日商簿記は会計系で必須 英語力の優位性は高い

工業資格以外についてはどうだろうか。

まず経理系資格の代表、日商簿記検定については、評価対象となるのは2級以上とのこと。「仮に学歴などにハンディがあっても、簿記1級があれば経理に詳しいと判断され、即戦力として期待されます」。差を付けたいなら、1級を目指したい。

法務系で比較的取りやすいビジネス実務法務検定は、単体だけで高評価を得るのは難しい。ただ「例えば20代で営業から法務を志望するなど、未経験でキャリアアチェンジする場合にはアピールポイントになります」と話す。

最後に、気になる英語力の評価

について。清水さんは「管理部門では、他の資格より圧倒的にアドバンテージになります」と断言する。どの企業でも英語を使う業務が増えており、この傾向は中長期的にも変わらない。ドメスティックに事業展開している企業でも、英語力がある人材には将来性を見込んで、優遇するケースはあるという。

ここでぜひ覚えておきたいのは、この部門で求められるのが主に英語の「読み書き」能力だということだ。「ビジネス英会話が必要な総合商社や大手メーカーなどは別として、まずはTOEIC600点程度からでも、履歴書に書いてアピールになると思います」。

株式会社 MS-Japan

キャリアアドバイザー
清水悠太さん

経理財務・人事総務・法務・経営企画などの管理部門や、弁護士、公認会計士、税理士などのスペシャリストに特化した転職エージェント。上記の分野だけで年間1万人以上の方々の転職をサポートしている。
<http://www.jmsc.co.jp>

